

半 期 報 告 書

(第38期中) 自 平成 13 年 4 月 1 日
至 平成 13 年 9 月 30 日

青山商事株式会社

4 3 1 1 3 7

半 期 報 告 書

(第38期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月18日提出

会 社 名 青 山 商 事 株 式 会 社

英 訳 名 AOYAMA TRADING Co., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 宮 前 省 三

本店の所在の場所 広島県福山市王子町一丁目 3 番 5 号 電話番号 0849(20)0050(代表)

連 絡 者 社長室長 宮 武 真 人

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社 東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社 大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目 6 番10号

(本 書 面 の 枚 数 表 紙 共 29 枚)

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事 業 の 内 容	2
3 関係会社の状況	2
4 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 の 状 況	4
1 業 績 等 の 概 要	4
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対 処 す べ き 課 題	9
4 経営上の重要な契約等	9
5 研 究 開 発 活 動	9
第3 設 備 の 状 況	10
1 主要な設備の状況	10
2 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提 出 会 社 の 状 況	14
1 株 式 等 の 状 況	14
2 株 価 の 推 移	16
3 役 員 の 状 況	16
第5 経 理 の 状 況	17
中間監査報告書	19
1 中間連結財務諸表等	23
中間監査報告書	39
2 中間財務諸表等	43
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)		65,218	72,477	161,658	148,488
経常利益 (百万円)		827	2,156	17,703	6,934
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)		564	935	3,238	1,951
純資産額 (百万円)		211,968	210,598	218,322	212,839
総資産額 (百万円)		269,254	272,284	284,812	286,425
1株当たり純資産額 (円)		3,110.02	3,188.94	3,105.59	3,198.76
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)		8.19	14.16	45.27	28.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		78.7	77.3	76.7	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,860	10,391	10,674	5,984
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,757	5,158	10,249	7,820
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,832	7,218	12,922	8,715
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)		43,618	44,739	52,067	57,190
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)		3,884 〔858〕	3,694 〔1,422〕	3,676 〔1,017〕	3,595 〔1,316〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第37期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	70,283	62,539	61,820	157,293	142,517
経常利益 (百万円)	9,721	1,578	2,506	17,304	8,284
中間(当期)純利益 (百万円)	5,888	129	1,300	3,239	3,447
資本金 (百万円)	62,504	62,504	62,504	62,504	62,504
発行済株式総数 (千株)	71,474	69,474	67,394	70,299	67,837
純資産額 (百万円)	221,337	214,788	212,586	218,444	216,437
総資産額 (百万円)	254,977	265,837	265,176	280,691	278,017
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				35.00	35.00
自己資本比率 (%)	86.8	80.8	80.2	77.8	77.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,637 〔751〕	3,549 〔761〕	3,282 〔852〕	3,392 〔940〕	3,177 〔807〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 事業の内容

事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紳士服販売事業	3,282 〔 852〕
商業印刷事業	276 〔 86〕
カード事業	70 〔 13〕
雑貨販売事業	66 〔 471〕
合計	3,694 〔 1,422〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	3,282 〔 852〕
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速傾向に伴う輸出の減少、世界的なIT需要の急激な落ち込みによる設備投資の抑制などにより、景気後退が進みました。この影響を受け、企業業績は悪化し、株式市場も大幅な下落に見舞われました。個人消費においては、雇用調整の本格化とともに消費マインドは低調に推移しました。さらに、商品販売価格の面でも下落傾向が続くなど小売業にとっては、非常に厳しい経営環境にありました。

こうした状況のなか、当企業グループは着実な成長を実現するべく、お客様にご満足いただける商品やサービスを提供することに努めるとともに、仕入原価や販売管理費などのコスト構造の改革に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は 72,477 百万円（前年同期比 11.1%増）、連結経常利益は 2,156 百万円（前年同期比 160.4%増）、連結中間純利益は 935 百万円（前年同期は 564 百万円の損失）となりました。

なお、当企業グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の需要が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

【紳士服販売事業】

失業率の悪化が一段と進み、消費者の雇用や所得に対する不安感が増大する中で、消費者の低価格指向はますます強くなっております。単に低価格だけではお客様のニーズに応えられず、お客様の求められる商品をタイムリーに提供出来るシステムの構築、収益構造改革の進行度合いにより企業間格差が広がっております。

こうした環境のなかで、新業態の開発、高品質・高機能商品等の品揃えの充実に注力し、品質・価格の両面においてマーケットリーダーを目指してまいりました。

その結果、売上高は 61,820 百万円（前年同期比 1.2 %減）、営業利益は 2,150 百万円（前年同期比 227.4%増）となりました。

「スーツ事業」

昨年より、お客様の定着化を目的とした顧客管理システムの活用、将来のスーツ着用者を獲得するための大学生協との提携、都心に勤務する20代から30代前半のビジネスマンに的を絞った新業態「ザ・スーツカンパニー」の出店など様々な施策を実施し、現在も引き続き推進しております。更に、当中間期では、当社の主力業態であります「洋服の青山」の活性化を一層推進すべく、北海道・東北地区の22店舗を「青山スーツ工房」としてリニューアルいたしました。

その結果、売上高は 54,855 百万円（前年同期比 3.8%減）となりました。当中間期中に2店舗を新たに新店、4店舗を閉鎖しましたので、中間期末店舗数は 615店舗となりました。

「キャラジャ事業」

自社ブランドによるベーシックで価格競争力のある商品の開発に取組むと同時に、トレンドを取入れた商品をタイムリーに投入し、さらにはレディス、キッズ部門の拡充に取組みました。その結果、売上高は 6,903 百万円（前年同期比 27.5%増）となりました。

なお、当中間期中に 5 店舗を新たに开店、1 店舗を閉鎖しましたので、中間期末店舗数は 96 店舗となりました。

【商業印刷事業】

長引く個人消費の低迷で、流通小売業者が広告宣伝費を削減しており、受注競争激化による厳しい経営環境となりました。「ユーザーのコストダウンに寄与できる販売促進」をモットーに、企業間競争の激化をビジネスチャンスとして捉え、販売面では、流通業界を対象に「販促フォーラム 21」を立ち上げ、新規受注先の拡大と既存取引先に対する受注機会の拡大に努めました。生産面では、印刷事業部門を府中工場（広島県府中市）へ統合し、生産効率を高めました。

この結果、売上高は 3,896 百万円（前年同期比 0.5%減）、営業利益は 55 百万円（前年同期は 99 百万円の損失）となりました。

【カード事業】

「青山カード」会員の拡大と会員への魅力あるサービスの提供に努め、8 月末会員数は 183 万人となっており、営業貸付金についても堅調な伸びを続けております。

その結果、売上高は 1,421 百万円（前年同期比 857.8%増）、営業損失は 660 百万円（前年同期比 3.7%減）となりました。

【雑貨販売事業】

100円ショップ業界におきましては、お客様の期待する商品そのものの価値と低価格が引き続き受け入れられ、お客様の支持を得ました。商品を厳しく選別するお客様に対し、継続してご満足いただける商品を提供するため、価値ある商品の品揃えを図ることに努めました。

この結果、売上高は 6,641 百万円、営業利益は 218 百万円 となりました。8 月中間期末店舗数は 55 店舗となっております。

なお、雑貨販売事業につきましては、当中間連結会計期間よりセグメント情報を開示しているため、前年同期比較は行っておりません。

所在地セグメント情報は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首に比べ 12,451 百万円減少し、44,739 百万円（前年同期比 1,121 百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果、使用した資金は 10,391 百万円（前年同期比 7,531 百万円増）となりました。これは主としてカード事業部門で営業貸付金が 7,987 百万円増加したこと、及び法人税等の支払い 3,350 百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果、獲得した資金は 5,158 百万円（前年同期は 1,757 百万円の使用）となりました。これは主として有価証券の売却による収入 19,193 百万円及び有価証券の取得による支出 12,899 百万円（有価証券の売買により、差引 6,294 百万円の収入）があったためであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果、使用した資金は 7,218 百万円（前年同期比 3,385 百万円増）となりました。これは主として短期借入金が 3,300 百万円減少したこと、及び配当金の支払い 2,328 百万円があったためであります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前年同期比(%)
商 業 印 刷 事 業	3,487	103.9

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 製造原価によっております。
 3 消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前年同期比(%)
商 業 印 刷 事 業	2,639	101.2

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前年同期比(%)
紳 士 服 販 売 事 業	61,820	98.9
商 業 印 刷 事 業	2,594	102.5
カ ー ド 事 業	1,421	957.8
雑 貨 販 売 事 業	6,641	
合 計	72,477	111.1

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 雑貨販売事業につきましては、当中間連結会計期間より、損益計算書を連結したため、前年同期比較は行っておりません。
 3 消費税等は含まれておりません。

(4) 紳士服販売事業の売上状況

地 域	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日				
	売 上 高	構成比率	期末店舗数	店舗移動状況	
				新規出店	退 店
北海道地方	百万円 2,383	% 3.9	店 33	店	店
東北地方	4,300	7.0	62		
関東地方	19,179	31.0	182	1	3
中部地方	10,180	16.5	126	2	
近畿地方	12,392	20.0	140	2	
中国地方	4,409	7.1	54		
四国地方	1,735	2.8	22		
九州地方	7,178	11.6	92	2	2
そ の 他	61	0.1			
合 計	61,820	100.0	711	7	5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は台湾青五股 有限公司向け売上であります。

3 当中間連結会計期間の店舗の移動は、「洋服の青山」については、新規出店1店舗、退店4店舗、「キャラジャ」については、新規出店5店舗、退店1店舗、「ザ・スーツカンパニー」については新規出店1店舗であります。

(5) 紳士服販売事業の商品別売上状況

商 品 別	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日				
			前年同期比(%)		
	数 量	売 上 高	構成比率	数 量	売 上 高
重 衣 料	千点	百万円	%		
スーツ スリーピース ブレザー スラックス コート、礼服、中衣料	2,279	39,617	64.1	96.4	97.0
軽 衣 料					
シャツ、洋品類 カジュアル類 そ の 他	14,867	21,305	34.5	114.7	102.6
補正加工賃収入		896	1.4		95.6
合 計	17,146	61,820	100.0	111.9	98.8

(注) 1 補正加工賃収入の数量表示は、記載が困難のため、省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 紳士服販売事業の単位当たりの売上状況

(単位：千円)

項 目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前年同期比(%)
	数 量	仕 入 高	
売 上 高		61,759,057	98.9
1 m ² 当たり 売 上 高	売場面積(平均)	410,705.6 m ²	105.0
	1 m ² 当たり売上高	150	94.2
1 人当たり 売 上 高	従業員数(平均)	4,181 人	93.9
	1 人当たり売上高	14,771	105.3

- (注) 1 売上高は、台湾青五股 有限公司向け売上を除いております。
2 売場面積(平均)は、営業店の稼動月数を基礎として算出しております。
3 平均従業員数には、嘱託、及びパートタイマーを含み、社外への出向者は含んでおりません。
4 パートタイマー数は1人当たり1日8時間換算にて算出しております。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 紳士服販売事業の仕入実績

部 門 別	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日			前年同期比(%)	
	数 量	仕 入 高	構成比率	数 量	仕 入 高
重 衣 料	千点	百万円	%		
スーツ スリーピース ブレザー スラックス コート、礼服、中衣料	2,153	15,880	55.1	92.6	92.4
軽 衣 料					
シャツ、洋品類 カジュアル類 そ の 他	15,126	12,955	44.9	106.9	97.4
合 計	17,280	28,835	100.0	104.8	94.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間における設備の主な増加は、次のとおりであります。

(1) 提出会社(紳士服販売事業)

(単位：百万円)

設備の内容		設備の内容	帳簿価額			
事業所名	所在地		建物及び構築物	土地(面積㎡)	器具備品	合計
(洋服の青山)						
新総社店	岡山県総社市	販売設備	124		4	128
那覇新都心店	沖縄県那覇市	販売設備	151		9	160
福島西道路店	福島県福島市	販売設備	36		8	44
新潟小新店	新潟県新潟市	販売設備	132		8	141
大阪大正通店他13店舗	大阪市大正区他	販売設備のリニューアル	15		2	17
(青山スーツ工房)						
帯広店他21店舗	北海道帯広市他	販売設備のリニューアル	227		126	354
(ザ・スーツカンパニー)						
神戸店	神戸市中央区	販売設備	142		33	175
京都店	京都市中京区	販売設備	355	1,010 (667.2)		1,366
(キャラジャ)						
宜野湾店	沖縄県宜野湾市	販売設備	19		6	25
大分高城店	大分県大分市	販売設備	20		6	26
姫路砥堀店	兵庫県姫路市	販売設備	71		6	78
新潟小新店	新潟県新潟市	販売設備	19		6	26
茨城牛久店	茨城県牛久市	販売設備	18		6	25
合計			1,336	1,010 (667.2)	225	2,572

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 リニューアルは、看板・外装・什器を重点に改修します。

3 「ザ・スーツカンパニー」京都店は平成13年11月に開店予定です。

4 「青山スーツ工房」は「洋服の青山」の既存店をリニューアルし活性化した業態です。

(2) 国内子会社

株式会社青五(雑貨販売事業)

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額				合計
		建物及び 構築物	器具備品	土地		
				金額	面積(m ²)	
塩釜店 (宮城県塩釜市)	販売設備	6	17			23
沼田店 (広島市安佐南区)	販売設備	19	18			37
粕谷店 (福岡県粕屋郡)	販売設備	32	6			38
観音寺店 (香川県観音寺市)	販売設備	24	14			39
合計		82	56			139

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

提出会社(紳士服販売事業)

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち、平成13年10月～12月における「洋服の青山」新設4店舗を新設取り止めに、「キャラジャ」新設15店舗を17店舗に変更するとともに、新業態店舗「ザ・スーツカンパニー」、「エーボンハウス」等を出店することにより、次のように変更いたしました。

(単位：百万円、m²)

事業所名	設備の 内容	所在地	増加予定 売場面積	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	契約着工 予定年月	開 店 予定年月	備 考
(洋服の青山)									
池袋東口総本店	リニュー ーアル	東京都 豊島区	479.3	146		146	H13.7	H13.10	賃借店舗
長崎本店他19店	リニュー ーアル	長崎県 長崎市他		222	4	217	H13.9	H13.10	賃借店舗
(青山スーツ工房)									
郡山店他9店	リニュー ーアル	福島県 福島市他		137		137	H13.8	H13.10	賃借店舗
(ザ・スーツ カンパニー)									
福岡天神店	新 設	福岡市 中央区	523.0	240	123	116	H13.8	H13.10	賃借店舗
新宿東口店	新 設	東京都 新宿区	575.4	439	315	123	H13.9	H13.10	賃借店舗
仙台店	新 設	仙台市 青葉区	555.6	187	31	156	H13.9	H13.11	賃借店舗
チャンネルシティ 博多店	新 設	福岡市 博多区	803.9	198	42	156	H13.9	H13.11	賃借店舗
京都店	新 設	京都市 中京区	875.9	1,683	1,366	317	H13.6	H13.11	自社店舗
上野店	新 設	東京都 台東区	1,501.0	794		794	H13.6	H13.12	自社店舗

(単位：百万円、㎡)

事業所名	設備の内容	所在地	増加予定 売場面積	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	契約着工 予定年月	開店 予定年月	備考
梅田店 (エーボンハウス)	新設	大阪市 北区	729.0	537	261	275	H13.8	H13.11	賃借店舗
飯田橋店	新設	東京都 新宿区	756.2	111		111	H13.8	H13.10	賃借店舗
品川旗の台店	新設	東京都 品川区	837.9	116		116	H13.9	H13.11	賃借店舗
梅田店 (プラスA)	新設	大阪市 北区	178.0	131	63	68	H13.8	H13.11	賃借店舗
岡山青江店 (キャラジャ)	新設	岡山県 岡山市	1,416.0	188	5	182	H13.7	H13.11	賃借店舗
野々市店	移転	石川県 金沢市	769.5	94	2	92	H13.7	H13.10	賃借店舗
富山店	移転	富山県 富山市	999.0	130	3	126	H13.7	H13.11	賃借店舗
甲府下石田店	新設	山梨県 甲府市	712.8	81	5	76	H13.6	H13.10	賃借店舗
足利店	新設	栃木県 足利市	614.2	78	5	73	H13.7	H13.10	賃借店舗
郡山久留米店	新設	福島県 郡山市	626.5	78	5	73	H13.7	H13.10	賃借店舗
泉大津店	新設	大阪府 泉大津市	220.5	94	5	89	H13.7	H13.10	賃借店舗
津店	新設	三重県 津市	225.0	95	2	92	H13.8	H13.10	賃借店舗
相模原店	新設	神奈川県 相模原市	596.0	75	5	70	H13.7	H13.10	賃借店舗
三河安城市	新設	愛知県 三河市	175.1	89	6	83	H13.8	H13.10	賃借店舗
洲本店	新設	兵庫県 洲本市	246.3	109	2	106	H13.8	H13.10	賃借店舗
太田店	新設	群馬県 太田市	743.7	94	5	89	H13.8	H13.10	賃借店舗
山口店	新設	山口県 山口市	840.5	23	5	18	H13.9	H13.11	賃借店舗
一宮店	新設	愛知県 一宮市	662.0	77	5	72	H13.9	H13.11	賃借店舗
郡山富田店	新設	福島県 郡山市	728.1	99	5	94	H13.8	H13.11	賃借店舗
宝塚店	新設	兵庫県 宝塚市	147.0	85	13	72	H13.8	H13.11	賃借店舗
西宮今津店	新設	兵庫県 西宮市	232.1	98	5	93	H13.9	H13.11	賃借店舗
小田原店	新設	神奈川県 小田原市	683.6	81	5	76	H13.9	H13.11	賃借店舗
鹿沼店	新設	栃木県 鹿沼市	742.4	101	5	96	H13.9	H13.11	賃借店舗
館林店	新設	群馬県 館林市	627.2	128	5	123	H13.9	H13.11	賃借店舗
合計			19,822.7	6,838	2,303	4,527			

(注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、敷金・保証金を含んでおります。

2 「ザ・スーツカンパニー」は20～30歳代のビジネスマン向けの新業態メンズウェア専門店であります。

- 3 「エーボンハウス」は30歳代半ばから40歳代半ばのビジネスマンをターゲットとした都心立地の専門店
であります。
- 4 「プラスA」は20～50歳代（団塊世代とそのジュニア）をターゲットとした郊外型の専門店であります。
- 5 今後の所要資金 4,527 百万円は、自己資金により賄う予定であります。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、
「1 主要な設備の状況」の項に記載のとおりであります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、ありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	176,721,900株	(注)
計	176,721,900株	

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 2 平成12年6月30日から当中間期末までに利益による自己株式の消却により、2,080,800株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は174,641,100株となっております。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月18日)		
	普通株式	67,394,016株	67,394,016株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部 (注) 1, 2
	計	67,394,016	67,394,016		

- (注) 1 議決権を有しております。
 2 提出日現在の発行数には、平成13年12月1日からこの半期報告書提出日までの間に自己株式の利益による消却のため取得した額面普通株式は含まれておりません。
 3 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、額面無額面の区別は廃止されております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年5月14日	443,800株	67,394,016株	百万円	百万円 62,504	百万円	百万円 62,324	自己株式の利益による消却

(3) 大株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数	平成13年9月30日現在	
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	%
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,538 千株	9.70	
有限会社青山興産	広島県福山市王子町1丁目3-5	5,850	8.68	
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	4,652	6.90	
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	4,347	6.45	
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	3,686	5.47	
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	2,426	3.60	
日本信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋3丁目1-8	1,816	2.69	
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,705	2.53	
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	1,579	2.34	
青山商事株式会社	広島県福山市王子町1丁目3-5	1,353	2.01	
計		33,955	50.38	

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,538千株
みずほ信託銀行株式会社	4,652千株
三菱信託銀行株式会社	4,347千株
東洋信託銀行株式会社	3,686千株
野村信託銀行株式会社	2,426千株
日本信託銀行株式会社	1,816千株
中央三井信託銀行株式会社	1,579千株

2 日本信託銀行株式会社は平成13年10月1日をもって、三菱信託銀行株式会社及び東京信託銀行株式会社と合併し、三菱信託銀行株式会社となりました。

3 当社の所有株式数のうち1,353千株は、ストック・オプション制度導入に伴い、当社取締役及び使用人に譲渡するため購入したものであります。

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株	株	株	株	単位未満株式数には当社所有の自己株式38株が含まれております。
		1,353,500	65,988,000	52,516	

- (注) 1 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 51,600 株含まれております。
- 2 自己株式等には、ストックオプション制度の導入に伴い購入した自己株式 1,353,500 株が含まれております。
- 3 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株	株	株	%	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	青山商事株式会社	広島県福山市王子町1丁目3-5	1,353,500		1,353,500	2.0	
	計		1,353,500		1,353,500	2.0	

2 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 1,524	1,965	1,870	1,731	1,760	1,510
	最低	円 1,100	1,530	1,620	1,430	1,515	1,059

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
代表取締役副社長	代表取締役副社長兼営業本部長	宮 前 洋 昭	平成13年10月10日
専務取締役スーツ事業本部長	専務取締役商品本部長兼総合企画本部長補佐	青 山 理	平成13年10月10日
取締役総合企画本部長補佐兼IT推進部長	取締役マーケティング推進部長	橋 弥 良 一	平成13年10月10日
取締役第一営業部長兼東京東ブロック長	取締役営業部長兼東京東ブロック長	川 本 健 三	平成13年10月10日

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日 内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第37期中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び第37期中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)並びに第38期中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び第38期中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	37,861		29,339		43,392	
2 受取手形及び 売掛金	3,716		5,286		8,111	
3 有価証券	23,977		22,601		21,098	
4 たな卸資産	41,847		39,476		39,147	
5 営業貸付金			15,310		7,323	
6 その他	15,092		10,092		14,606	
貸倒引当金	24		374		272	
流動資産合計	122,471	45.5	121,731	44.7	133,407	46.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	70,339		74,239		72,921	
減価償却累計額	32,824	37,514	35,952	38,287	34,307	38,614
(2) 機械装置及び運搬具	2,235		1,760		2,190	
減価償却累計額	1,474	761	1,309	451	1,549	640
(3) 土地		36,939		38,200		37,256
(4) 建設仮勘定		66				
(5) その他	14,534		15,718		15,508	
減価償却累計額	10,554	3,980	10,991	4,727	10,686	4,822
有形固定資産合計		79,261		81,665		81,333
2 無形固定資産		735		1,039		968
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,470		3,561		3,811
(2) 敷金・保証金		47,239		47,722		48,051
(3) 役員・従業員に 対する保険積立金		12,608		12,540		14,736
(4) その他		4,527		4,701		4,768
貸倒引当金		133		713		708
投資その他の資産合計		66,712		67,812		70,659
固定資産合計		146,709		150,517		152,961
繰延資産		74		35		56
資産合計		269,254		272,284		286,425

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び 買掛金	12,590		12,998		13,232	
2 短期借入金	2,972		4,347		7,597	
3 未払金	15,028		13,970		19,963	
4 未払法人税等	240		1,418		3,332	
5 賞与引当金	619		933		928	
6 その他	1,544		2,832		3,264	
流動負債合計	32,996	12.2	36,502	13.4	48,318	16.9
固定負債						
1 社債	20,000		20,000		20,000	
2 長期借入金	1,180		1,030		1,135	
3 退職給付引当金	1,995		2,107		2,026	
4 役員退職慰労引当金	60		77		70	
5 連結調整勘定			654		785	
6 その他	374		552		488	
固定負債合計	23,611	8.8	24,422	9.0	24,506	8.5
負債合計	56,607	21.0	60,924	22.4	72,824	25.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	678	0.3	760	0.3	760	0.3
(資本の部)						
資本金	62,504	23.2	62,504	22.9	62,504	21.8
資本準備金	62,324	23.1	62,324	22.9	62,324	21.8
連結剰余金	89,137	33.1	87,844	32.3	89,986	31.4
その他有価証券 評価差額金	5	0.0	3	0.0	0	0.0
計	213,971	79.4	212,670	78.1	214,814	75.0
自己株式	2,002	0.7	2,071	0.8	1,974	0.7
資本合計	211,968	78.7	210,598	77.3	212,839	74.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	269,254	100.0	272,284	100.0	286,425	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		%	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		%	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		%
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売上高	1	65,218	100.0		72,477	100.0		148,488	100.0
売上原価	1	33,583	51.5		36,905	50.9		75,047	50.5
売上総利益		31,635	48.5		35,571	49.1		73,441	49.5
販売費及び 一般管理費	1.2	31,687	48.6		33,738	46.6		67,789	45.7
営業利益					1,833	2.5		5,651	3.8
営業損失		52	0.1						
営業外収益									
1 受取利息		496			111			725	
2 受取配当金		2			5			4	
3 有価証券売却益		148						128	
4 連結調整勘定償却額					130				
5 持分法による投資利益		1			0			2	
6 不動産賃貸収入		123			187			295	
7 為替差益		137						152	
8 その他		261	1.8		136	0.8		461	1.2
営業外費用									
1 支払利息		173			203			351	
2 社債発行費償却		17			17			35	
3 その他		100	0.4		27	0.3		101	0.3
経常利益		827	1.3		2,156	3.0		6,934	4.7
特別利益									
1 固定資産売却益	3	5			0			5	
2 投資有価証券売却益					40				
3 貸倒引当金戻入益		72							
4 税務修正受入益		107						109	
5 前期損益修正益					29				
6 その他		0	0.3		70	0.1		16	0.0
特別損失									
1 固定資産除却 ・売却損	4	234			86			681	
2 役員退職慰労金		2			52			2	
3 退職給付会計基準 変更時差異処理額		1,076						1,076	
4 前期損益修正損		130			1			130	
5 その他		1,443	2.2		1	0.2		298	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益					2,085	2.9		4,874	3.3
税金等調整前 中間純損失		429	0.6						
法人税、住民税 及び事業税		244			1,436			3,638	
法人税等調整額		82	0.3		299	1.6		769	2.0
少数株主利益					13	0.0		55	0.0
少数株主損失		26	0.0						
中間(当期)純利益					935	1.3		1,951	1.3
中間純損失		564	0.9						

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		93,493		89,986		93,493
連結剰余金減少高						
1 連結子会社における合併による連結剰余金の減少高	0				0	
2 配当金	2,460		2,328		2,460	
3 役員賞与	120		114		120	
4 自己株式消却額	1,209	3,791	634	3,077	2,876	5,458
中間(当期)純利益				935		1,951
中間純損失		564				
連結剰余金中間期末(期末)残高		89,137		87,844		89,986

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書	
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	429		2,085		4,874	
2 減価償却費	2,339		2,481		4,632	
3 社債発行費償却	17		17		35	
4 連結調整勘定償却			130		311	
5 貸倒引当金の増減()額	71		107		218	
6 賞与引当金の増減()額	309		5		20	
7 退職給与引当金の増減()額	837				837	
8 退職給付引当金の増加額	1,995		80		2,026	
9 役員退職慰労引当金の増加額	6		7		16	
10 受取利息及び受取配当金	499		116		729	
11 持分法による投資損益	1		0		2	
12 支払利息	173		203		351	
13 有価証券売却益	148				128	
14 有形固定資産売却益	5		0		21	
15 有形固定資産除却・売却損	234		86		635	
16 売上債権の増()減額	2,116		2,725		445	
17 営業貸付金の増()減額			7,987		5,161	
18 たな卸資産の増()減額	1,217		329		2,800	
19 仕入債務の増減()額	62		145		90	
20 未払金の増減()額			5,675		4,735	
21 未払消費税等の増減()額	186		178		467	
22 役員賞与の支払額	120		114		120	
23 その他	6,355		117		2,283	
小 計	2,862		6,996		6,360	
24 利息及び配当金の受取額	624		149		738	
25 利息の支払額	177		194		360	
26 法人税等の支払額	445		3,350		754	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,860		10,391		5,984	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 有価証券の取得による支出	23,891		12,899		36,161	
2 有価証券の売却による収入	20,434		19,193		38,814	
3 定期預金の預入による支出	5,661		1,166		9,858	
4 定期預金の払戻による収入	3,196		1,281		13,009	
5 有形固定資産の取得による支出	3,822		3,186		7,436	
6 有形固定資産の売却による収入	0		195		75	
7 無形固定資産の取得による支出	27		110			
8 投資有価証券の取得による支出	1,200		1,010		4,284	
9 投資有価証券の売却による収入	0		299		2,004	
10 貸付による支出	614		244		2,079	
11 貸付金の回収による収入	10,071		55		10,134	
12 その他	241		2,753		3,604	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,757		5,158		7,820	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 短期借入金の純増減()	1,042		3,300		2,152	
2 長期借入金による収入	1,000		50		1,085	
3 長期借入金返済による支出	30		105		165	
4 自己株式の取得による支出	3,212		731		4,851	
5 配当金の支払額	2,460		2,328		2,460	
6 少数株主への配当金の支払額	13		13		13	
7 その他	158		790		158	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,832		7,218		8,715	
現金及び現金同等物に係る換算差額	0		0		32	
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()	8,449		12,451		5,122	
現金及び現金同等物の期首残高	52,067		57,190		52,067	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	43,618		44,739		57,190	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 2社 株式会社アスコ 株式会社青山キャピタル</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 台湾青五股份有限公司 上海青山服装有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 株式会社アスコ 株式会社青山キャピタル 株式会社青五 ケイ・エス・ケイ・カード株式会社</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 株式会社アスコ 株式会社青山キャピタル 株式会社青五 ケイ・エス・ケイ・カード株式会社</p> <p>なお、株式会社青五については、新たに株式を取得し、実質的に支配していると認められるため、また、ケイ・エス・ケイ・カード株式会社については、株式会社青山キャピタルが資本出資し、100%出資子会社となったためそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 台湾青五股份有限公司 上海青山服装有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 ブルーリパース株式会社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 台湾青五股份有限公司 上海青山服装有限公司 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 同 左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 同 左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 同 左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 台湾青五股份有限公司 上海青山服装有限公司 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 株式会社青山キャピタル 中間決算日 8月31日 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 株式会社青山キャピタル ケイ・エス・ケイ・カード株式会社 株式会社青五 いずれも中間決算日 8月31日 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 株式会社青山キャピタル ケイ・エス・ケイ・カード株式会社 株式会社青五 いずれも決算日 2月末日 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 商品:個別法による原価法 製品、仕掛品:個別法による原価法 原材料:移動平均法による原価法 貯蔵品:最終仕入原価法による原価法 デリバティブ取引 時価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は、定額法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品:主として個別法による原価法 製品、仕掛品:同 左 原材料:同 左 貯蔵品:同 左 デリバティブ取引 同 左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年~39年、50年 その他 3年~20年 無形固定資産 定額法 同 左 (ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品:同 左 製品、仕掛品:同 左 原材料:同 左 貯蔵品:同 左 デリバティブ取引 同 左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年~50年 その他 3年~20年 無形固定資産 定額法 同 左 (ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,076百万円)については、当中間連結会計期間に一括して費用処理し、特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利借入 ヘッジ方針 将来の取引市場での金利上昇リスクを回避する目的で、変動金利借入の一部を対象にキャッシュ・フローを固定化しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,076百万円)については、当連結会計年度に一括して費用処理し、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業貸付金」(前中間連結会計期間1,937百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「営業貸付金の増()減額」(前中間連結会計期間 1,937百万円)については、営業活動における金額の重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減()額」(前中間連結会計期間 969百万円)については、営業活動における金額の重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券から投資有価証券へ4,226百万円振替えております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用は1,147百万円多く、経常利益は70百万円少なく、税金等調整前中間純損失は1,147百万円多く計上されております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法等について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券から、投資有価証券へ4,226百万円振替えております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付に係る費用が1,154百万円増加し、経常利益は64百万円、税金等調整前当期純利益は1,141百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,132百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	606百万円	土地	525百万円	計	1,132百万円	長期借入金	500百万円	計	500百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,118百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	592百万円	土地	525百万円	計	1,118百万円	長期借入金	500百万円	計	500百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,124百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	598百万円	土地	525百万円	計	1,124百万円	短期借入金	200百万円	長期借入金	300百万円	計	500百万円
建物及び構築物	606百万円																																	
土地	525百万円																																	
計	1,132百万円																																	
長期借入金	500百万円																																	
計	500百万円																																	
建物及び構築物	592百万円																																	
土地	525百万円																																	
計	1,118百万円																																	
長期借入金	500百万円																																	
計	500百万円																																	
建物及び構築物	598百万円																																	
土地	525百万円																																	
計	1,124百万円																																	
短期借入金	200百万円																																	
長期借入金	300百万円																																	
計	500百万円																																	
<p>2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>279百万円</td> </tr> </table>	受取手形	46百万円	支払手形	279百万円	<p>2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>214百万円</td> </tr> </table>	受取手形	85百万円	支払手形	214百万円	<p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>203百万円</td> </tr> </table>	受取手形	156百万円	支払手形	203百万円																				
受取手形	46百万円																																	
支払手形	279百万円																																	
受取手形	85百万円																																	
支払手形	214百万円																																	
受取手形	156百万円																																	
支払手形	203百万円																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																										
<p>1 事業の性質上、当社グループの売上高及び営業費用には著しい季節の変動があります。</p>	<p>1 事業の性質上、当社グループの売上高及び営業費用には著しい季節の変動があります。</p>																																											
<p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>5,661百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>7,703百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>584百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>7,019百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,661百万円	給料手当	7,703百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	賞与引当金繰入額	584百万円	退職給付費用	165百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	賃借料	7,019百万円	<p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>5,295百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>8,133百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>899百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>8,294百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,295百万円	給料手当	8,133百万円	貸倒引当金繰入額	151百万円	賞与引当金繰入額	899百万円	退職給付費用	169百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	賃借料	8,294百万円	<p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>16,186百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>877百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>14,384百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	15,000百万円	給料手当	16,186百万円	貸倒引当金繰入額	22百万円	賞与引当金繰入額	877百万円	退職給付費用	355百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	賃借料	14,384百万円
広告宣伝費	5,661百万円																																											
給料手当	7,703百万円																																											
貸倒引当金繰入額	1百万円																																											
賞与引当金繰入額	584百万円																																											
退職給付費用	165百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																											
賃借料	7,019百万円																																											
広告宣伝費	5,295百万円																																											
給料手当	8,133百万円																																											
貸倒引当金繰入額	151百万円																																											
賞与引当金繰入額	899百万円																																											
退職給付費用	169百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																											
賃借料	8,294百万円																																											
広告宣伝費	15,000百万円																																											
給料手当	16,186百万円																																											
貸倒引当金繰入額	22百万円																																											
賞与引当金繰入額	877百万円																																											
退職給付費用	355百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																											
賃借料	14,384百万円																																											
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳 土地 0百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5百万円</p>																																										
<p>4 固定資産除却・売却損の内訳 建物及び構築物 159百万円 工具器具備品 13百万円 敷金・保証金 58百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 合計 234百万円</p>	<p>4 固定資産除却・売却損の内訳 建物及び構築物 36百万円 工具器具備品 15百万円 機械装置及び運搬具 20百万円 その他 14百万円 合計 86百万円</p>	<p>4 固定資産除却・売却損の内訳 建物及び構築物 475百万円 工具器具備品 61百万円 敷金・保証金 141百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 その他 1百万円 合計 681百万円</p>																																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 37,861百万円 有価証券勘定 23,977百万円 計 61,839百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 5,812百万円 償還期限が3か月を超える債券等 12,408百万円 現金及び現金同等物 43,618百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,339百万円 有価証券勘定 22,601百万円 計 51,940百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 202百万円 償還期限が3か月を超える債券等 6,999百万円 現金及び現金同等物 44,739百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 43,392百万円 有価証券勘定 21,098百万円 計 64,491百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 316百万円 償還期限が3か月を超える債券等 6,984百万円 現金及び現金同等物 57,190百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,078</td> <td>2,784</td> <td>744</td> <td>4,607</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>414</td> <td>1,015</td> <td>72</td> <td>1,502</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>664</td> <td>1,768</td> <td>671</td> <td>3,104</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	1,078	2,784	744	4,607	減価償却累計額相当額	414	1,015	72	1,502	中間期末残高相当額	664	1,768	671	3,104	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,538</td> <td>2,715</td> <td>1,214</td> <td>6,468</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>719</td> <td>1340</td> <td>277</td> <td>2,338</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,818</td> <td>1,374</td> <td>936</td> <td>4,130</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	2,538	2,715	1,214	6,468	減価償却累計額相当額	719	1340	277	2,338	中間期末残高相当額	1,818	1,374	936	4,130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,528</td> <td>2,789</td> <td>1,057</td> <td>6,375</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>570</td> <td>1,225</td> <td>162</td> <td>1,958</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,958</td> <td>1,564</td> <td>894</td> <td>4,416</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	2,528	2,789	1,057	6,375	減価償却累計額相当額	570	1,225	162	1,958	期末残高相当額	1,958	1,564	894	4,416
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																										
取得価額相当額	1,078	2,784	744	4,607																																																										
減価償却累計額相当額	414	1,015	72	1,502																																																										
中間期末残高相当額	664	1,768	671	3,104																																																										
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																										
取得価額相当額	2,538	2,715	1,214	6,468																																																										
減価償却累計額相当額	719	1340	277	2,338																																																										
中間期末残高相当額	1,818	1,374	936	4,130																																																										
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																										
取得価額相当額	2,528	2,789	1,057	6,375																																																										
減価償却累計額相当額	570	1,225	162	1,958																																																										
期末残高相当額	1,958	1,564	894	4,416																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 848百万円 1年超 2,256百万円 合計 3,104百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 396百万円 減価償却費相当額 396百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,041百万円 1年超 3,088百万円 合計 4,130百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 544百万円 減価償却費相当額 544百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,038百万円 1年超 3,378百万円 合計 4,416百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 892百万円 減価償却費相当額 892百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
その他有価証券									
株式	6	7	0	88	87	1	492	345	146
債券									
国債・地方債等									
社債									
その他	1,507	1,515	7						
その他	4,500	4,501	1	7,800	7,797	2	3,000	3,003	3
計	6,014	6,023	9	7,888	7,884	3	3,492	3,349	142

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券			
コマーシャル・ペーパー	16,384	10,998	17,091
非上場外国債券	1,000	3,000	2,000
計	17,384	13,998	19,091
(2)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	394	404	395
マネー・マネジメント・ファンド	1,276	2,503	702
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300	300	300
計	1,971	3,208	1,398

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

当社グループのうち、連結子会社1社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	紳士服 販売事業	商業印刷事業	カード事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,539	2,530	148	65,218		65,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,385		1,385	(1,385)	
計	62,539	3,915	148	66,603	(1,385)	65,218
営業費用	61,882	4,014	784	66,681	(1,411)	65,270
営業利益又は営業損失()	656	99	635	78	26	52

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品及び役務提供の性質を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

カード事業.....小口金融・クレジット

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	紳士服 販売事業	商業印刷 事業	カード事業	雑貨販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,820	2,594	1,421	6,641	72,477		72,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,301			1,301	(1,301)	
計	61,820	3,896	1,421	6,641	73,779	(1,301)	72,477
営業費用	59,669	3,840	2,081	6,422	72,014	(1,370)	70,644
営業利益又は営業損失()	2,150	55	660	218	1,764	68	1,833

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品及び役務提供の性質を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

カード事業.....小口金融・クレジット

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

なお、「雑貨販売事業」は、支配力基準の適用により、前連結会計年度末日をみなし取得日として連

結の範囲に含められた子会社の事業として、当中間連結会計年度より開示しております。

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	紳士服 販売事業	商業印刷事業	カード事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	142,517	5,237	734	148,488		148,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,645		3,645	(3,645)	
計	142,517	8,882	734	152,133	(3,645)	148,488
営業費用	135,643	8,669	1,935	146,248	(3,411)	142,837
営業利益又は営業損失()	6,874	212	1,201	5,885	(233)	5,651

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

カード事業.....小口金融・クレジット

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	3,110 円 2 銭	3,188 円 94 銭	3,198 円 76 銭
1株当たり中間(当期)純利益		14 円 16 銭	28 円 61 銭
1株当たり中間純損失	8 円 19 銭		
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、 転換社債等の発行がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、 転換社債等の発行がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 転換社債等の発行がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

特記すべき事項はありません。

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	34,642		23,471		38,236	
2 受取手形	30		28		36	
3 売掛金	2,325		2,559		4,927	
4 有価証券	23,977		22,601		21,098	
5 たな卸資産	41,612		37,919		37,617	
6 短期貸付金			20,603		9,500	
7 その他	13,934		8,472		13,348	
貸倒引当金	16		12		73	
流動資産合計	116,506	43.8	115,642	43.6	124,692	44.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	31,317		31,210		31,452	
(2) 土地	35,955		37,216		36,207	
(3) その他	8,262		8,036		8,269	
有形固定資産合計	75,535	28.4	76,464	28.8	75,929	27.3
2 無形固定資産	704	0.3	741	0.3	741	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	8,446		9,608		9,607	
(2) 自己株式	2,002				1,974	
(3) 敷金・保証金	47,211		47,253		47,505	
(4) 役員・従業員に対する 保険積立金	12,607		12,539		14,735	
(5) その他	2,796		3,248		3,137	
貸倒引当金	27		339		342	
投資その他の資産合計	73,037	27.5	72,310	27.3	76,618	27.6
固定資産合計	149,277	56.2	149,516	56.4	153,289	55.2
繰延資産	52	0.0	17	0.0	35	0.0
資産合計	265,837	100.0	265,176	100.0	278,017	100.0

科 目	(単位：百万円)					
	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	87		70		399	
2 買掛金	10,392		10,919		10,318	
3 未払金	15,872		14,461		21,557	
4 未払法人税等	236		1,390		3,320	
5 未払消費税等	218	2	296		537	
6 賞与引当金	550		844		847	
7 その他	1,308		1,945		2,076	
流動負債合計	28,665	10.8	29,926	11.3	39,056	14.0
固定負債						
1 社債	20,000		20,000		20,000	
2 退職給付引当金	1,988		2,097		2,020	
3 その他	394		565		502	
固定負債合計	22,382	8.4	22,663	8.5	22,522	8.1
負債合計	51,048	19.2	52,589	19.8	61,579	22.1
(資本の部)						
資本金	62,504	23.5	62,504	23.6	62,504	22.5
資本準備金	62,324	23.5	62,324	23.5	62,324	22.4
利益準備金	2,439	0.9	2,684	1.0	2,439	0.9
その他の剰余金						
1 任意積立金	86,799		85,300		85,133	
2 中間(当期)未処分利益	715		1,844		4,033	
その他の剰余金合計	87,515	32.9	87,144	32.9	89,166	32.1
その他有価証券評価差額金	5	0.0	0	0.0	2	0.0
計	214,788	80.8	214,657	81.0	216,437	77.9
自己株式			2,071	0.8		
資本合計	214,788	80.8	212,586	80.2	216,437	77.9
負債・資本合計	265,837	100.0	265,176	100.0	278,017	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書		
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		%	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		%	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		%
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売上高	1	62,539	100.0	61,820	100.0	142,517	100.0		
売上原価	1	31,431	50.3	30,193	48.8	70,792	49.7		
売上総利益		31,108	49.7	31,627	51.2	71,725	50.3		
販売費及び 一般管理費	1	30,458	48.7	29,487	47.7	64,870	45.5		
営業利益		649	1.0	2,139	3.5	6,855	4.8		
営業外収益	2	1,187	1.9	553	0.9	1,852	1.3		
営業外費用	3	258	0.4	186	0.3	422	0.3		
経常利益		1,578	2.5	2,506	4.1	8,284	5.8		
特別利益	4	180	0.3	62	0.1	125	0.1		
特別損失	5	1,433	2.3	117	0.2	2,178	1.5		
税引前中間(当期) 純利益		325	0.5	2,451	4.0	6,231	4.4		
法人税、住民税 及び事業税		239		1,403		3,583			
法人税等調整額		43	195	251	1,151	799	2,783		
中間(当期)純利益		129	0.2	1,300	2.1	3,447	2.4		
前期繰越利益		586		545		586			
自己株式消却に伴う 株式消却積立金取崩額		1,209		633		2,876			
自己株式消却額		1,209		634		2,876			
中間(当期)未処分利益		715		1,844		4,033			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品：個別法による原価法 貯蔵品： 最終仕入原価法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び 関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品：同 左 貯蔵品： 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び 関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品：同 左 貯蔵品： 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 また、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 6年～39年、50年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 また、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 6年～50年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上してしま す。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備える ため、将来の支給見込額のうち 当中間会計期間の負担額を 計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給 付債務の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。 なお、会計基準変更時差異 (1,068百万円)については、 一時の費用として処理し、特 別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給 付債務の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。 数理計算上の差異につい ては、各期の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(3年)による定 額法により、それぞれ発生 の翌期より損益処理してしま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備える ため、将来の支給見込額 のうち当期の負担額を計上 してあります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当期末における退職 給付債務の見込額に基づき計 上してあります。 なお、会計基準変更時差 異(1,068百万円)は、当期に おいて一時の費用として処理 し、特別損失に計上してしま す。 数理計算上の差異につい ては、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数(3年)による定額法 により翌事業年度から損益処理 することとしてあります。</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

項 目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
退職給付会計	当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 1,140 百万円増加し、経常利益は 71 百万円減少し、税引前中間純利益は 1,140 百万円減少しております。		当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が 1,134 百万円増加し、経常利益は 65 百万円、税引前当期純利益は 1,134 百万円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
金融商品会計	当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券から投資有価証券へ 4,226 百万円振替えております。		当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法等について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券から、投資有価証券へ 4,226 百万円振替えております。

項 目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
中間貸借対照表 (自己株式の表示)		前事業年度まで流動資産の「その他」及び固定資産の「投資その他の資産」に表示しておりました「自己株式」8百万円及び2,062百万円(前中間会計期間0百万円及び2,002百万円、前事業年度0百万円及び1,974百万円)については、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
(中間貸借対照表) 短期貸付金(当中間期 1,000 百万円)は、金額的重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間 1,000 百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 平成12年 9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年 9月30日現在	前事業年度末 平成13年 3月31日現在
1 有形固定資産の減価 償却累計額	43,430 百万円	46,773 百万円	44,984 百万円
2 消費税等の処理方法	仮払消費税等と仮受消費税等 とは、相殺しております。	同 左	

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日			当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日			前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
		売上高	営業費用		売上高	営業費用		
1 過去1年間の売上高 及び営業費用	事業の性質上、当社の売上 高及び営業費用には、著しい 季節の変動があります。 (単位：百万円)			事業の性質上、当社の売上 高及び営業費用には、著しい 季節の変動があります。 (単位：百万円)				
		売上高	営業費用		売上高	営業費用		
	前事業年 度の下期	87,009	80,492	前事業年 度の下期	79,977	73,771		
	当 中 間 会 計 期 間	62,539	61,890	当 中 間 会 計 期 間	61,820	59,681		
	合 計	149,549	142,382	合 計	141,797	133,452		
2 営業外収益の 主要項目	受取利息	300百万円		受取利息	192百万円		受取利息	510百万円
	有価証券利息	194百万円		有価証券利息	31百万円		有価証券利息	288百万円
	受取配当金	19百万円		受取配当金	21百万円		受取配当金	21百万円
	有価証券売却益	148百万円		不動産賃貸収入	220百万円		有価証券売却益	128百万円
	不動産賃貸収入	129百万円					不動産賃貸収入	307百万円
	為替差益	137百万円						
3 営業外費用の 主要項目	社債利息	153百万円		社債利息	153百万円		社債利息	306百万円
	社債発行費償却	17百万円		社債発行費償却	17百万円		社債発行費償却	35百万円
4 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入益	72百万円		貸倒引当金戻入益	62百万円		受入保証金	16百万円
	税務修正受入益	107百万円					税務修正受入益	109百万円
5 特別損失の主要項目	退職給付会計基準 変更時差異処理額	1,068百万円		役員退職慰労金	52百万円		建物除却損	426百万円
	建物除却損	149百万円		建物除却損	30百万円		役員退職慰労金	2百万円
	前期損益修正損	130百万円					退職給付会計基準 変更時差異処理額	1,068百万円
							投資有価証券 評価損	0百万円
						貸倒引当金繰入額	298百万円	
						前期損益修正損	130百万円	
6 減価償却実施額	有形固定資産	2,117百万円		有形固定資産	2,044百万円		有形固定資産	4,336百万円
	無形固定資産	4百万円		無形固定資産	6百万円		無形固定資産	9百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="284 533 587 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,503</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="284 990 587 1079"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,537百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="284 1339 587 1393"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>244百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	2,503	減価償却累計額相当額	965	中間期末残高相当額	1,537	1年以内	476百万円	1年超	1,061百万円	計	1,537百万円	支払リース料	244百万円	減価償却費相当額	244百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="662 533 965 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,412</td> <td>508</td> <td>2,921</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,232</td> <td>56</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,180</td> <td>452</td> <td>1,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="662 990 965 1079"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,632百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="662 1339 965 1393"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>279百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	2,412	508	2,921	減価償却累計額相当額	1,232	56	1,288	中間期末残高相当額	1,180	452	1,632	1年以内	554百万円	1年超	1,078百万円	計	1,632百万円	支払リース料	279百万円	減価償却費相当額	279百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1040 533 1343 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,438</td> <td>312</td> <td>2,751</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,087</td> <td>16</td> <td>1,103</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,350</td> <td>296</td> <td>1,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1040 990 1343 1079"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,647百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1040 1339 1343 1393"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>509百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	2,438	312	2,751	減価償却累計額相当額	1,087	16	1,103	期末残高相当額	1,350	296	1,647	1年以内	529百万円	1年超	1,117百万円	計	1,647百万円	支払リース料	509百万円	減価償却費相当額	509百万円
	器具備品																																																																							
取得価額相当額	2,503																																																																							
減価償却累計額相当額	965																																																																							
中間期末残高相当額	1,537																																																																							
1年以内	476百万円																																																																							
1年超	1,061百万円																																																																							
計	1,537百万円																																																																							
支払リース料	244百万円																																																																							
減価償却費相当額	244百万円																																																																							
	器具備品	ソフトウェア	合計																																																																					
取得価額相当額	2,412	508	2,921																																																																					
減価償却累計額相当額	1,232	56	1,288																																																																					
中間期末残高相当額	1,180	452	1,632																																																																					
1年以内	554百万円																																																																							
1年超	1,078百万円																																																																							
計	1,632百万円																																																																							
支払リース料	279百万円																																																																							
減価償却費相当額	279百万円																																																																							
	器具備品	ソフトウェア	合計																																																																					
取得価額相当額	2,438	312	2,751																																																																					
減価償却累計額相当額	1,087	16	1,103																																																																					
期末残高相当額	1,350	296	1,647																																																																					
1年以内	529百万円																																																																							
1年超	1,117百万円																																																																							
計	1,647百万円																																																																							
支払リース料	509百万円																																																																							
減価償却費相当額	509百万円																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

特記すべき事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成13年4月6日
平成13年6月13日
平成13年6月29日
及び平成13年10月5日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書 | | | 平成13年12月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。